

令和7年10月30日

## 行政視察活動記録

教育民生常任委員会  
委員長 中澤 誠

年 月 日	令和7年10月22日(水)から 令和7年10月24日(金)まで
場 所 及び目的	福岡県行橋市・・・GIGAスクール構想について 長崎県西海市・・・GIGAスクール構想について 佐賀県鳥栖市・・・幼保・こども園の再編最適化について

年 月 日	令和7年10月22日 (水)
相 手 方 及び目的	<p>福岡県行橋市 視察のテーマ：GIGAスクール構想について</p> <p>本市においても、学習指導要領及び中央教育審議会答申等の内容を踏まえ、児童生徒の1人1台端末を最大限活用しながら、「個別最適な学び」及び「協働的な学び」を実現していく必要がある。デジタル教科書やAIドリル等の活用拡大を図り、児童生徒が日常的に1人1台端末を文房具として使用していく環境を推進していくと共に、教職員向けのICT活用研修や端末更新に関わる費用を行政としてどのように今後対応していくのか、本市として推進していくため、先進地である行橋市への視察を行った。</p>
内 容 ・ 結果等	<p>行橋市教育委員会教育総務課課長 及び 教育総務課係長より、「行橋市におけるICT教育の推進」について詳細な説明の後、事前質問に対する回答があり、質疑応答を行った。</p> <p>1. ICT教育の推進にむけて</p> <p>行橋市では、ICT環境の導入に際して準備の手間を最小限にすること、原則どこでも使用できること、授業が停滞しないこと、教員のサポート体制の充実を重視して整備されていた。その結果、全普通教室・特別支援教室に対して電子黒板の導入やアクセスポイントの常設や、iOSの導入を推進してきた。</p> <p>また、教員にはICT支援員によるサポートや教育委員会にはICT推進委員を設置したことによって、ヘルプデスクとして体制を充実させてきた。</p> <p>また、タブレット端末に関しては、R2年にリースから購入へと切り替え、R6年から順次更新を行っているとのことであった。R7年に関しては、福岡県内の他市町村で共同調達するとのことだった。</p>

内容・  
結果等

## 2. 教員のICT活用について

行橋市では、情報活用能力の育成を目的に、ロイロノートを活用し、主体的・対話的で深い学びの実現を意識した授業づくりを実践している。

また、成果物の提出・添削などのやりとりや、ZOOMやロイロノートの資料箱を通じた長期欠席児童への対応も行っている。

また、教職員向けのICT活用能力チェック表を作成し、定期的に教職員の活用能力をチェックしている。

また、教育委員会に配置されているICT推進委員によって情報セキュリティモラル研修やロイロノート基本研修など、行橋市にとって不足している研修を適宜実施している。

また、Teamsを活用してICT活用事例をアーカイブ化して、共有しており、学校を越えて教職員間で容易に共有できる体制が整えられている。

また、ロイロノートやTeamsに単元で使用する教材を保存し、共有しているので、学年間でも容易に共有ができています。

※ロイロノート：授業支援用アプリ、ZOOM：Web会議用アプリ

Teams：業務連携用アプリ

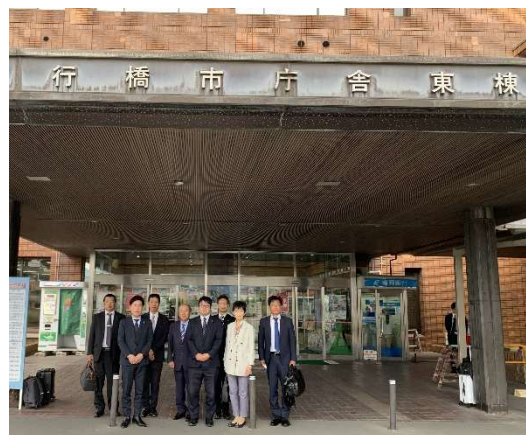
## 3. タブレット端末の更新について

タブレット端末の更新について、令和7年度の更新は福岡県の共同調達に参加して実施した。

また、北九州地区の2市5町で形成される京築地域においては、ICT関係に留まらず随時連絡を取り合い、情報共有をしている。

### 【所感】

本市においても、教職員向けのICT活用能力チェック表やICT推進委員の配置など、教育環境の整備に関する点や、資料のクラウドでの共有や長期欠席児童への対応など、教育ICTソフトウェアの活用という点で非常に参考になった。視察事項の中には本市ですぐに取り入れられる取り組みも散見されたので、鋭意本市の教育ICTへの取り組みに反映されるよう推進していきたい。日進月歩の分野でもあるため、引き続き調査研究を継続していきたい。



備考

(参加者) 教育民生常任委員会委員 6名  
子育て支援課 1名、学校教育課 1名、議会事務局 1名 計 9名

年 月 日

令和7年10月23日（木）

相手方  
及び目的

長崎県西海市

視察のテーマ：GIGAスクール構想について

本市においても、学習指導要領及び中央教育審議会答申等の内容を踏まえ、児童生徒の1人1台端末を最大限活用しながら、「個別最適な学び」及び「協働的な学び」を実現していく必要がある。西海市では、「学力向上5アッププロジェクト」を制定し、タブレット端末を活用した家庭学習の時間の確保や、子供たちの学力向上に向けたメタバースを活用した取り組みを展開している。本市においても場所にとらわれず子供たちの学びを推進する取り組みの先進事例として、参考にするため西海市への視察を行った。

西海市教育委員会学校教育課課長 及び 教育総務課副参事より、「西海市におけるメタバースを活用した放課後オンライン学習会」の詳細な説明の後、事前質問に対する回答があり、質疑応答を行った。

### 1. 西海市5アッププロジェクトについて

西海市では、変化の激しいこれからの社会において必要とされる力が多様化する中で、「主体的に学びに向かう力」が重要であると定め、「西海市学力向上5アッププロジェクト」を立ち上げた。5項目の内容は以下の通り。

- ・ 学びに向かうモチベーションアップ
- ・ ICT活用・教育DXのレベルアップ
- ・ 教職員のスキルアップ
- ・ 英語力向上のチャレンジアップ
- ・ 学校や地域からのボトムアップ

内容・  
結果等





内容・  
結果等

## 2. メタバース導入について

西海市では、平成30年度に「西海市AIプラン」を立上げ、様々な角度から児童生徒の学力向上に向けた取り組みを進めてきた。その後、令和7年4月より「西海市学力向上5アッププロジェクト」を立上げ、展開している。その中で令和4年の学力調査によって見えてきた課題に対応するため、3つの取り組みを立ち上げた。その中の1つがメタバースを活用した新たな学びの場の提供である。「西海市メタバーススクール」を立ち上げることで「コミュニケーション能力向上の取り組み」、「不登校支援」等を実現することを目指す。

他の取り組みとして、学力向上重点学年として、小学4年生と中学1年生を対象に放課後オンライン学習会を実施していたが、受講者の減少に課題を感じていた。そこで、オンライン学習会をメタバーススクール内に組み込み、子供たちがアバターを作成した上で、授業に参加する仕組みを導入したところ、受講者が増加し、モチベーションアップにつながった。また、いずれの学年においても正答率アップの結果が得られた。

## 3. 不登校支援に対するICT活用について

西海市で開室している教育支援センターのうち1室には県雇用のスクールカウンセラーが配置されており、教育支援センターの指導員と不登校スクールカウンセラーの2名がメタバーススクール内にある、「教育支援センター」において、アバターとなって相談業務を行う環境を整えている。実績はこれからだが、メタバース内でアバターとして会話をしたり交流したりすることで、児童生徒の心理的負担を下げ、対面では知ることのできない思いに気づくことができるのではないかと考える。

### 【所感】

本市においては、タブレットの持ち帰りがこれから推進される中で、放課後にもタブレットを活用する機会が生まれることで、児童生徒が文房具のようにタブレット端末を活用する機会を創出できる。メタバースという手法についても深く学べる機会となり、西海市での事例は本市のGIGAスクール構想の実現に向けて、非常に参考になった。



備考

(参加者) 教育民生常任委員会委員6名  
子育て支援課1名、学校教育課1名、議会事務局1名 計9名

年 月 日	令和 7 年 1 0 月 2 4 日（金）
相 手 方 及 び 目 的	<p>佐賀県鳥栖市 視察のテーマ：幼保・こども園の再編最適化について</p> <p>本市においては、少子化に伴う幼保こども園の入園者数の減少及び、再編や最適化に向けて検討を行っている段階である。その際に私立の幼保こども園との兼ね合いや公設民営など、多様な手段の検討を重ねる必要がある。そこで、先進地である鳥栖市の先進事例を参考にするため視察を行った。</p>
内 容 ・ 結 果 等	<p>鳥栖市健康福祉みらい部係長より、「幼保・こども園の再編最適化について」詳細な説明の後、事前質問に対する回答があり、質疑応答を行った。</p> <p>1. 公立保育園の集約と民間移行について 鳥栖市では、出生率が低下傾向にあるものの、保育ニーズは高止まりしている。年度途中の入所希望者も多数あり、毎年、入所待ち児童が一定数発生している状態である。鳥栖市では令和 7 年 8 月に「鳥栖市公立保育所再編計画」を策定し、公立保育所では 4 園でおよそ、4 0 0 名（保育所利用者の約 2 5 %／認可保育施設利用者の約 2 0 %）の乳幼児を受け入れていることから、本計画では受け皿の減少につながる「園の減少」は検討していない。また、市として、公立保育所の認定こども園への移行は考えていないものの、民間移管した場合の事業者による提案は柔軟に対応する予定である。</p> <p>2. 再編後の職員配置について 厳格には定まっていないものの、「保育環境の確保及び向上」、「インクルーシブ教育の推進」、「緊急時の保育の継続」、「すべての子育て家庭への支援」に寄与する事業へ配置する予定としている。また、市内の公立保育所の慢性的な人手不足もあることから、保育所への再配置の可能性もある。</p> <p>3. インクルーシブ保育の推進について 鳥栖市では、議員提案による政策条例として「共に学び成長するこども条例」を制定し、令和元年 1 0 月 1 日から施行している。現在、医療的ケア児保育支援事業補助金を活用し、私立保育所 1 園で看護師を直接雇用し園児 1 名を受け入れています。また、令和 3 年度から 5 年度にかけて市内の私立幼稚園で、医療的ケア児 1 名を受け入れました(県補助金を活用し、園が訪問看護事業所と契約)。公立保育所においては、現在対象児童がいないため、受け入れはしておりませんが、公立保育所保育士は、「佐賀県医療的ケア児等コーディネーター要請研修会」をはじめとした、医療的ケア児受け入れに関する研修などを受講し、知見を深められるよう取り組んでいる。</p>

【所感】

本市における公立の幼保・こども園の再編に向けて、少子化によって1施設当たりの乳幼児数が減少している中、民間移管の手法について学ぶことができた。行政財産に関する考え方など、付随する問題についても学ぶことができた。参考とした手法についても今後、本市で検討していく幼保・こども園の再編最適化に向けて引き続き、調査・研究していきたい。

内容・  
結果等



備 考

(参加者) 教育民生常任委員会委員 6 名  
子育て支援課 1 名、学校教育課 1 名、議会事務局 1 名 計 9 名